

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,436,288,218	流動負債	643,836,235
現金預金	879,655,316	支払手形	9,859,871
受取手形	5,045,250	買掛金	177,955,262
売掛金	436,929,540	短期借入金	172,000,000
有価証券	51,132,628	1年以内返済予定長期借入金	58,800,000
仕掛品	11,088,759	未払金	7,575,440
未収入金	2,352,000	未払法人税等	559,390
前払費用	4,886,269	未払消費税	15,299,031
繰延税金資産	45,583,542	未払事業税	5,823,227
仮払金	2,127,654	未払費用	26,852,098
貸倒引当金	2,512,740	前受金	11,734,850
		預り金	58,160,733
		賞与引当金	99,216,333
固定資産	1,850,550,594	固定負債	848,504,775
有形固定資産	1,343,432,322	長期借入金	367,700,000
建物	554,226,477	退職給付引当金	373,722,775
建物附属設備	21,995,704	役員退職慰労引当金	107,082,000
器具備品	14,647,502		
土地	752,562,639	負債合計	1,492,341,010
		資 本 の 部	
			円
無形固定資産	4,838,141	資本金	315,000,000
電話加入権	2,784,214	資本剰余金	188,300,000
ソフトウェア	2,053,927	資本準備金	188,300,000
投資その他の資産	502,280,131	利益剰余金	1,293,239,104
投資有価証券	80,903,628	利益準備金	78,750,000
子会社株式	104,203,000	任意積立金	987,000,000
出資金	100,000	別途積立金	987,000,000
長期前払費用	1,180,660	当期末処分利益	227,489,104
繰延税金資産	197,028,343	株式等評価差額金	2,041,302
役員保険積立金	76,950,000		
保証金	47,614,500		
貸倒引当金	5,700,000		
		資本合計	1,794,497,802
資産合計	3,286,838,812	負債・資本合計	3,286,838,812

損益計算書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	3,133,331,124
	営業費用	2,977,186,747
	営業利益	156,144,377
営業外損益の部	営業外収益	63,947,078
	営業外費用	46,808,956
経常利益		173,282,499
特別損益の部	特別利益	5,737,100
	特別損失	3,932,132
税引前当期純利益		175,087,467
法人税・住民税及び事業税		559,190
法人税等調整額		22,116,881
当期純利益		196,645,158
前期繰越利益		30,843,946
当期末処分利益		227,489,104

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
子会社株式 移動平均法による原価法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・貯蔵品 個別法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 子会社に対する短期金銭債務 70,960,084円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 531,528,103円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 1,722,309,116円
5. 保証債務 389,000,000円
6. 期末発行済株式の種類および総数 普通株式 630,000株

(損益計算書)

1. 子会社との取引高
 - 売上高 5,809,589円
 - 仕入高 711,916,523円
 - 営業取引以外の取引高 7,009,320円
2. 1株当たり当期純利益 312.13円

利益処分案

項 目	金 額
当期未処分利益	227,489,104
計	227,489,104
利益処分額	195,200,000
配 当 金 1株につき40円(年8%)	25,200,000
役 員 賞 与 金	14,000,000
別 途 積 立 金	156,000,000
次 期 繰 越 利 益	32,289,104